

## サプライチェーンデータ共有・連携WGの設置について

令和4年10月  
経済産業省  
通商政策局

- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大や地政学的緊張等による供給途絶リスクの多様化・甚大化や、人権・環境・気候変動等の社会価値対応への要請、更には産業構造の変化等により、グローバルサプライチェーンの不安定性や複雑性が増している。こうした事情も踏まえ、安定的かつ効率的にモノ・サービスを供給し、かつ国際的な競争環境を勝ち抜くためには、自社だけではなく上流・下流におけるサプライチェーンを把握した上で、統合的に管理することが一層重要になっている。
- このようなサプライチェーンの統合的な管理実現のためには、サプライチェーン上流・下流に位置する企業とも連携しながら、データドリブンで行うことが必須となる。海外においては、このようなデータドリブンのサプライチェーンマネジメントの重要性は早くから認識されており、G A F Aを始めとしたメガプラットフォーマーにより、企業間におけるデータ共有・連携が推進されてきている。このような動きも踏まえつつ、欧州では、データに対する主権を確立する観点から、データの囲い込みに繋がるような動きが加速化している。こうした動きも踏まえつつ、我が国でも産学官においてサプライチェーンのデジタル化・高度化に向けた取組の検討が始まっている。
- そのようななか、ASEAN という地域に目を向けると、生産拠点や成長市場という位置づけに加えて、近年はイノベーションセンターとしての位置も獲得しつつあり、互恵的な成長に向けて我が国にとって重要なパートナー。一方で我が国は、事業環境や産業構造の変化等に適切に対応できておらず、十分にASEANの成長を享受できていない。特に、デジタル分野における欧州・米国・中国によるASEANへの進出が目覚ましい昨今、サプライチェーン全体におけるデジタル技術の活用が今後益々重要になる中、我が国の取組が遅れば、生産拠点の維持・発展や成長市場の獲得に支障を来しかねない。加えて、ASEANの旺盛なデジタルイノベーションを取り込み、新たな付加価値を創出していく観点からも、ASEANにおけるサプライチェーンのデジタル化に取り組む必要がある。
- 以上の状況を踏まえ、本WGでは、日ASEANのサプライチェーン上の課題・ニーズを起点に、サプライチェーンデータ連携、特にユースケース創出の仕組みづくりに向けた論点整理を中心に議論・検討を行う。
- なお、本WGは、経済産業省通商政策局にて実施している「デジタル時代におけるグローバルサプライチェーン高度化研究会」の下に位置付けられ、その内容は当該研究会における議論に反映される。

以上